

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	定住・移住促進事業	事業番号	12371

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12	移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち	

2 事務事業の目的

目的	地方においては、急激な人口減少により、労働人口の減少や少子高齢化による産業の衰退が懸念されている。一方で、都市部では、ライフスタイルの変化による心のゆとりや豊かさを求める若者が増えており、そういったニーズを捉え、根室市への移住を促すとともに、団塊の世代をターゲットとした「ちょっと暮らし」の利用促進を図る事で交流人口の増加を目的とする。
成果	官民連携の移住促進を目的とした「根室市移住交流促進協議会」でのPR活動、移住アドバイザーの委嘱、地域おこし協力隊制度の導入等により、着実に移住者を受入れており、また、「ちょっと暮らし」の利用実績においても、平成27年度は58人となり、過去最高の数字となっている。移住者と市民との関わりも、まちづくり団体の活動や、市内イベント等を通じて少しずつではあるが生まれてきており、移住者の受け入れ意識の醸成が図られてきている。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	根室市移住交流促進協議会、北海道移住促進協議会への負担金支出 移住体験住宅の運営						
	28	根室市移住交流促進協議会、北海道移住促進協議会への負担金支出 移住体験住宅の運営						
	29	根室市移住交流促進協議会、北海道移住促進協議会への負担金支出 移住体験住宅の運営						
	30	根室市移住交流促進協議会、北海道移住促進協議会への負担金支出 移住体験住宅の運営						
	31	根室市移住交流促進協議会、北海道移住促進協議会への負担金支出 移住体験住宅の運営						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		2,924	3,948	3,948	3,948	3,948	18,716
	内訳	国庫支出金	2,000	3,228				5,228
		道支出金						
		地方債						
		その他	924	720	720	720	720	3,804
		一般財源			3,228	3,228	3,228	9,684
	人員(人工)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	職員費(人員×8,081千円)		4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	20,205
総事業費		6,965	7,989	7,989	7,989	7,989	38,921	
維持管理	管理主体		根室市					
	運営方法		直営					
	維持管理費	施設維持費	810	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721
		概算人件費	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041	4,041
合計/年		4,851	5,762	5,762	5,762	5,762	5,762	

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	移住体験住宅の運用戸数	5戸	5戸	5戸
	地域おこし協力隊受け入れ延べ人数	3人	10人	20人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

「ちよっと暮らし」利用促進にあたっては、冬季の利用促進が課題。利用料の減額や、ふるさと納税制度を活用した利用促進案等の対策の検討が必要である。

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	官民連携による移住促進の取組みや、様々な事業・イベント等における移住者の積極的な活用によって、市内における移住者受け入れ意識の醸成が図られ、まちづくりや地域活性化の一助となることが期待される。また、「ちよっと暮らし」の利用促進により、交流人口の増加が図られることで、市内飲食店等の利用による地域経済の活性化や、観光分野との連携によって根室の魅力のPRに繋がることが期待される。
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない まちづくり団体等への移住者の参加要請など、移住者を活用したまちづくりへの取り組みがみられる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 行政による支援の有無やその内容は、移住者にとって移り住むためのひとつの基準となっていることから市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 人口減少、少子高齢化による労働人口の減少には歯止めがかからず、移住・定住事業はその抑制策として緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 「ちよっと暮らし」の運営に関しては、受け入れ窓口等を委託している自治体も多数見受けられることから、一部委託の検討をする余地はある。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 移住体験住宅については、移住体験実施要綱に基づき実施している。また、個々の移住相談に関しては、ワンストップ窓口を設け、一元窓口として機能していることから公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 人口の減少の抑制に大きな効果があるとまでは言えないが、ワンストップ窓口を利用した移住者は着実に来ており、また、「ちよっと暮らし」の利用状況も、年々増加していることから有効性が高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 団塊の世代を主に対象とした「ちよっと暮らし」については一定程度の実績となっているが、冬季間の利用促進について具体的な対策が検討されていない。他の自治体の例を参考にし、様々な角度から利用促進について検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input checked="" type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 「ちよっと暮らし」の冬期間における利用促進策については、利用料の大幅減免など、思い切った方向で検討されたい。

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	地域おこし協力隊推進事業(総合政策)	事業番号	12544

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12	移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち	

2 事務事業の目的

目的	地域おこし協力隊制度を活用し、都市部の若年層を受入れ、任期満了後の定住を目的に地域に根差した活動を行ってもらうものであり、定住に向けた地域おこし活動に加え、都市住民がもつ発信力を活用した移住交流推進活動を実施し、都市部への発信力強化を図る。
成果	協力隊員は、地域おこし協力隊の活動拠点の整備とともに、同施設内にカフェを開設し、定住後のビジョンを持った活動を行っていることから、任期満了後の定住が期待される。その実績をもとに今後も新規の協力隊員の指標になってもらい、定住者の増加を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	根室市移住促進協議会のPR事業への参加、道内各地で開催されるイベントへの出展、市内に整備した活動拠点内でカフェの運営を行う。						
	28	根室市移住促進協議会のPR事業への参加、道内各地で開催されるイベントへの出展、市内に整備した活動拠点内でカフェの運営を行う。 地域おこし協力隊の新規公募						
	29	地域おこし協力隊活動拠点を活用した基本的活動及び地域こし活動の実施						
	30	地域おこし協力隊活動拠点を活用した基本的活動及び地域こし活動の実施 地域おこし協力隊の新規公募						
	31	地域おこし協力隊活動拠点を活用した基本的活動及び地域こし活動の実施						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		7,055	8,633	8,633	8,633	8,633	41,587
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	15	20	20	20	20	95
	一般財源		7,040	8,613	8,613	8,613	8,613	41,492
	人員(人工)		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2
職員費(人員×8,081千円)		3,232	3,232	3,232	3,232	3,232	16,160	
総事業費		10,287	11,865	11,865	11,865	11,865	57,747	
維持管理	管理主体		根室市					
	運営方法		直営(一部、民間)					
	維持管理費	施設維持費		36	36	36	36	144
		概算人件費	8,081	8,081	8,081	8,081	8,081	40,405
合計/年		8,081	8,117	8,117	8,117	8,117	40,549	

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	地域おこし協力隊の受け入れ延べ人数		3人	10人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

観光、移住以外の分野における地域おこし協力隊の活用について検討する必要あり

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	地域おこし協力隊の活動は、基本的には自由度が高いものであることから、協力隊員の自由な発想に基づいた活動によって、根室市の新しい魅力の発掘などが期待される。また、継続的な協力隊の活用によって、市民の移住者に対する受入意識の醸成も図られる。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 協力隊員の活動として、カフェの開設には市民も関心をもっており、オープン初日には約100名の来客となった。今後はより市民との接点を深め、カフェが移住者と市民の交流の場となるような活動を目指す。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 行政からの委嘱が必要なため市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 移住事業は、人口減少の抑制効果として期待される事業であるため緊急性が高い。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 今後は整備した拠点を中心とした活動となることから、協力隊員との関わりとともに、支援体制の強化を検討していきたい。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 協力隊員は公募選考によって採用しているため公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 地域おこし協力隊制度は、任期満了後の定住定着を目的に、かかる経費について特別交付税措置(平成28年度からは普通交付税措置)がされ、また、任期中の地域おこし活動の充実や定住定着を後押しするための起業・創業支援制度等が数多くあることから、様々な移住政策の中でもより有効性が高いと考えられる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 地域おこし協力隊制度は、任期満了後にいかにその地域に根付き、定住できるかが重要である。任期中の活動・定住支援はもちろんのこと、任期満了後のフォローアップ態勢についても検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input checked="" type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 今後、継続的に地域おこし協力隊を募集するうえで、起業し定住したという実績は非常に重要なポイントになる。直接的に移住者の確保につながる制度であるため、今後も積極的に活用していきたい。しかしながら、総務省調査では、任期満了後に活動地と同一市町村内に定住する割合は47%にとどまっていることから、当初から定住に向けたビジョンをもっている人材をいかに任用するか、また、任期中の効果的なフォローアップ態勢について等、引き続き情報収集とともに方策について検討を重ねて参りたい。

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	財政課(財政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	市有地分譲事業(移住者)	事業番号	12531

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12	移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち	

2 事務事業の目的

目的	移住者等を対象として市有地を分譲することにより、人口減少対策と同時に未利用市有地の有効活用を図る。
成果	分譲数 6筆
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	分譲に向けた関係部門との調整及び測量事業の実施						
	28	関係部門との調整及び整備工事の実施、一般公募開始						
	29	未分譲地について一般公募を継続						
	30	未分譲地について一般公募を継続						
	31	未分譲地について一般公募を継続						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		1,188	1,500				2,688
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	1,188	1,500				2,688
	一般財源							
	人員(人工)		0.33	0.5				
職員費(人員×8,081千円)		2,666	4,040				6,706	
総事業費		3,854	5,540				9,394	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	分譲数	(未実施)	6筆	6筆
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	移住者等に対し住宅地を提供することにより、人口減少対策に資するとともに未利用市有地の有効活用が図られる。
--------------------------	------------------------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市外からの移住者等を対象とするため
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市有地であるため
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 人口減少対策であるため
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 分譲可能な市有地において、一定の面積が有り、立地やロケーションを考えた場合、当該地が適地であると判断したもの。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 広く移住者等に対し周知を実施するため
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 本事業の実施により、交流人口の拡大が図られる

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 事業内容について、市民や移住希望者にわかりやすく情報発信するべきであり、早急に、5W1Hで概要を再整理すること。なお、分譲に当たっては、優遇措置を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度

平成27年度